

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

追加型投信／国内／株式

第 47 期

(決算日 2024年 2月20日)

作成対象期間 (2023年 8月22日～2024年 2月20日)

第 47 期末 (2024年 2月20日)	
基準価額	69,058円
純資産総額	81,173百万円
第 47 期	
騰落率	12.4%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度 (バリュウ) に着目した銘柄選択を行い、更に株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を選り投資します。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

- 右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書 (全体版) をクリック
- 運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

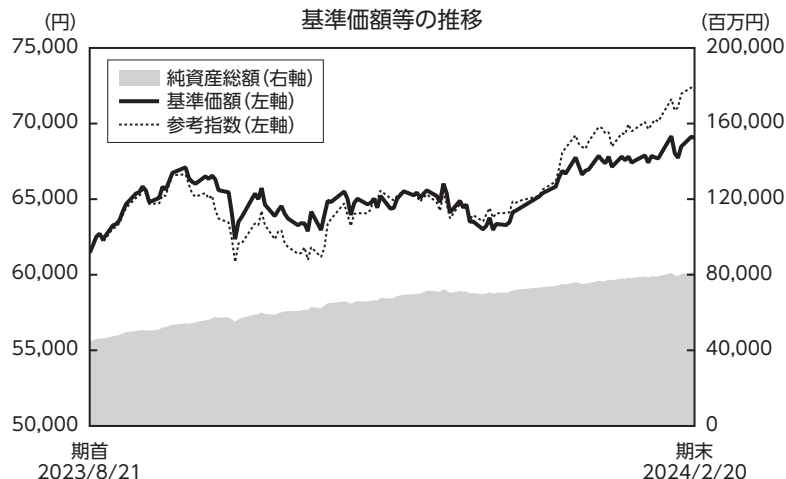
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 3417178・3431292 >

運用経過

基準価額等の推移

第47期首	61,460円
第47期末	69,058円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	12.4%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) 参考指数は、2023年8月21日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 国内企業の好調な業績 (期を通して)
- ② 円安・米ドル高の進行 (当期前半および当期末)
- ③ 日銀による金融緩和策の継続方針 (期を通して)

下落要因

- ① 米国の金融引き締め of 長期化観測 (当期前半)
- ② 能登半島地震の影響 (2024年年初)

1 万口当たりの費用明細

項 目	第47期 (2023年8月22日 ~2024年2月20日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	610円 (287) (287) (36)	0.935% (0.440) (0.440) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	50 (50)	0.077 (0.077)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	6 (3) (2) (0)	0.008 (0.005) (0.003) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	666	1.020	

期中の平均基準価額は65,214円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

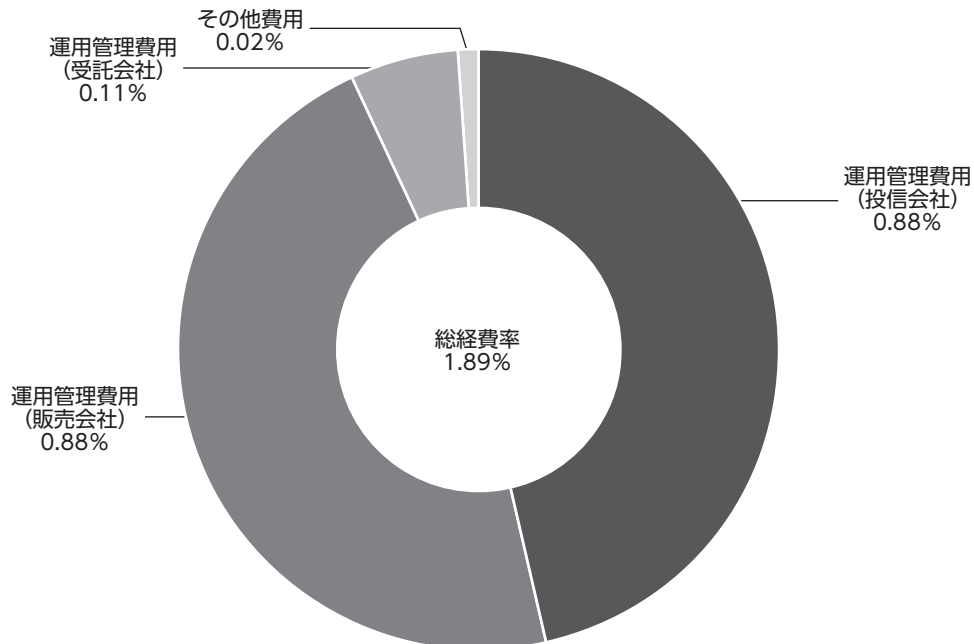
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

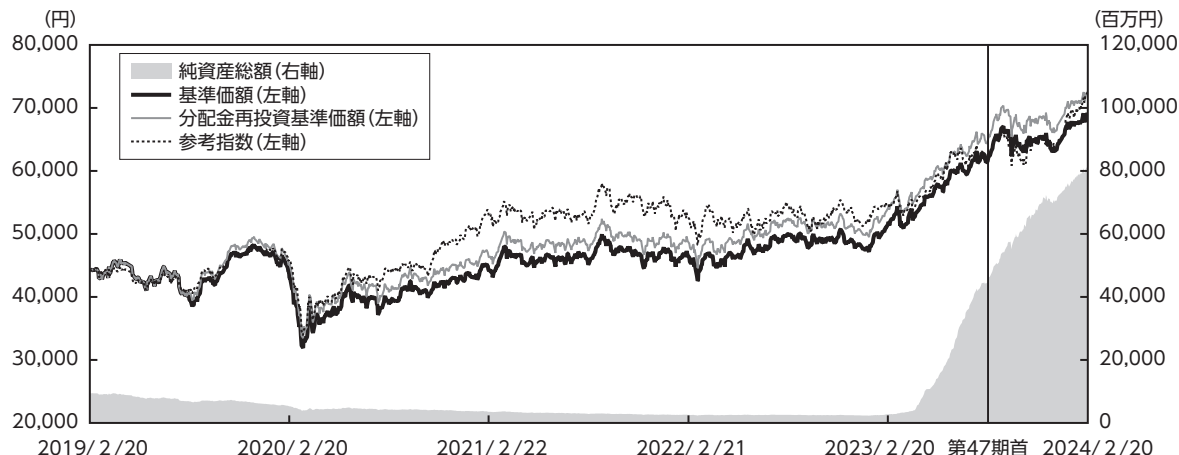
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月20日～2024年2月20日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2019/2/20 期首	2020/2/20 決算日	2021/2/22 決算日	2022/2/21 決算日	2023/2/20 決算日	2024/2/20 決算日
基準価額 (円)	44,242	43,012	44,273	46,230	51,589	69,058
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	2,000	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.0	2.9	4.4	11.6	33.9
参考指数騰落率 (%)	—	3.8	15.8	-1.4	4.7	31.6
純資産総額 (百万円)	9,465	5,208	3,511	2,554	2,764	81,173

- (注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。
東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

投資環境

<国内株式市場>

当期初の国内株式市場は、米半導体大手の好決算や米長期金利の低下を背景とした米ハイテック株の上昇を受けて堅調に推移しました。2023年9月後半になると、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げは見送られたものの、金融引き締め長期化観測が強まり米国株式市場が下落し、国内株式市場も下落を余儀なくされ、10月下旬に一時、期中の最安値をつけました。その後、日銀が長短金利操作の微修正を行いました。金融緩和策を継続するという方針が示され、また7-9月期の決算内容が好調であったことも相場を後押しし、株式市場は上昇に転じました。決算発表が一巡すると材料不足となり、上値の重い展開で年末を迎えました。2024年元日の能登半島地震の影響を懸念し弱含んで年明けを迎えましたが、円安が急速に進行したことを好感し、株式市場は上昇基調で推移しました。さらに米国株式市場の好調さに加え、海外からの資金流入にも支えられ、堅調な展開となりました。高値警戒感が広がる中、米利下げの先送りが重しとなりましたが、好調な米国株式市場、円安の進行、日銀がマイナス金利政策の解除後も金融緩和的な方針を継続するとの見方から国内株式市場は力強い上昇を続け、期中の高値圏で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

<運用行動>

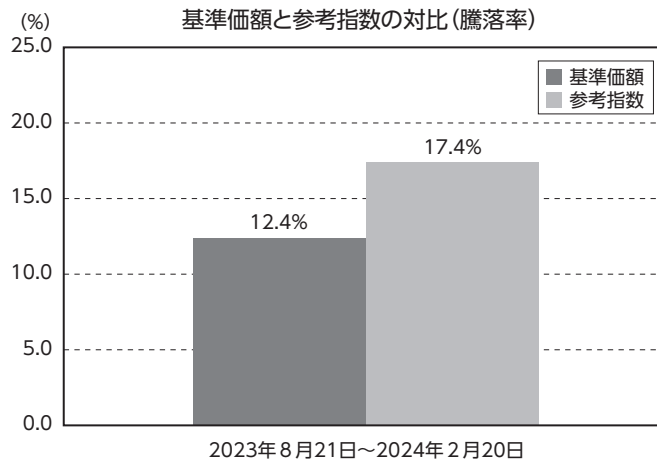
前期に引き続き、長期的に安定した運用を行うため、資産価値からみて割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業への投資を継続しました。新規銘柄の組入れに当たっては、運用方針に基づき割安な銘柄を丹念に買い付け、株価が上昇した銘柄や基準からはずれた銘柄を売却し、より魅力の高い銘柄に入れ替えました。

<要因分析>

当ファンドの期中の騰落率は+12.4%となりましたが、大型株が市場を牽引する展開となり、小型株中心の当ファンドには厳しい市場環境となりました。当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は地銀大手行のしずおかフィナンシャルグループです。日銀のマイナス金利政策解除による業績期待と、期中に株主還元の向上策を発表したことが評価されました。有料放送「スカパー！」で有名なスカパーJ S A Tホールディングスは、グローバル・モバイル分野や国内衛星ビジネス分野での業績拡大で株価は上昇しました。一方、マイナスに寄与した銘柄は、固定抵抗器のK O Aです。想定以上の製品在庫調整の長期化で2024年3月期の営業利益を下方修正し、株価は下落しました。しかし、自動車の電動化により1台当たりの搭載点数が増加することから中長期の需要拡大見通しに変更はなく、保有を継続しています。

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第47期
	(2023年8月22日～2024年2月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	59,058

・「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

2023年は日本の株式市場にとってエポックメイキングな年となりました。東証が資本コストを意識した経営を要請し、日本企業が株価を明確に意識するようになったからです。当ファンドは投資先にガバナンス・資本効率の改善を訴える投資を約20年行ってきましたが、いよいよ「岩盤が動いた」と感じています。これまでは多くの日本の企業が過去のしがらみを解消できないままなれ合いの経営を行ってきましたが、それが大きく転換しています。例えば、トヨタ自動車はデンソーを筆頭にグループ会社の保有株式解消に動きました。当ファンドが投資している京セラもKDDIの売却についてその意思があることを表明しています。KDDIについては創業者の関わりが強く、これまでは売却に対して否定的でしたがM&A（企業の合併・買収）の資金用途として活用する方針を示しています。他にも象徴的なところではTVキー局も低資本効率を変えようと東証の要請に真摯に対応し始めています。ここから本決算を迎えるまでの期間は日本企業の変革が投資家に、特にこれまで日本株をアンダーウェイトにしてきた外国人投資家に確信をもたらす重要な時期だと考えています。東証の要請に対応した企業は現在約4割ですが、本決算発表が終わるころには8－9割まで拡大する可能性が高いと考えています。当ファンドは足元の追い風を利用しこれまで以上に経営陣と積極的に対話を行い、企業価値を引き上げることでパフォーマンスの向上に努めていきます。

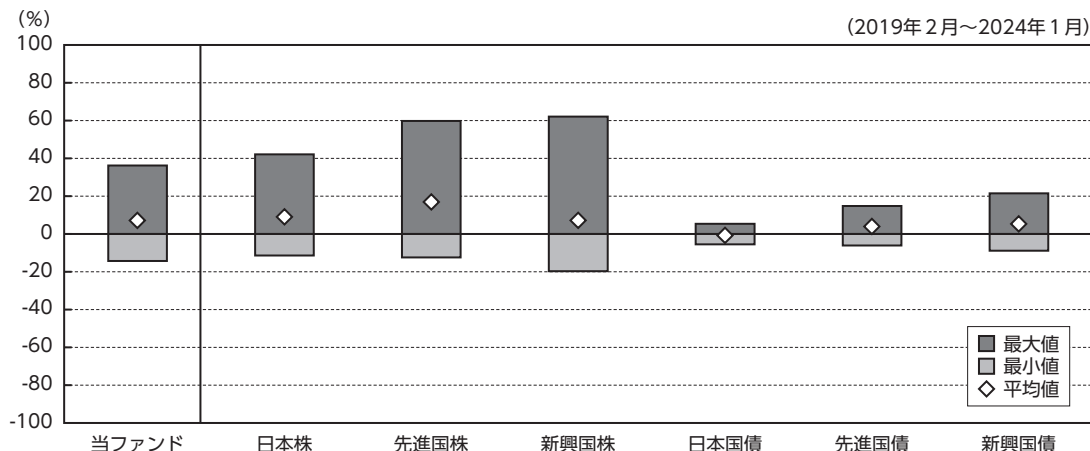
お知らせ

2023年11月22日付で、2024年1月1日より開始する新しいNISA（少額投資非課税制度）のうち成長投資枠の対象とするべく、税法上の要件を満たしていることを明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年8月31日から無期限です。
運用方針	主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、更に株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式組入比率は原則として高位を保ちます。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年2月20日および8月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.3	9.1	16.8	7.2	-0.7	3.9	5.2
最大値	36.2	42.1	59.8	62.1	5.4	14.8	21.5
最小値	-14.3	-11.4	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入上位10銘柄

2024年2月20日現在

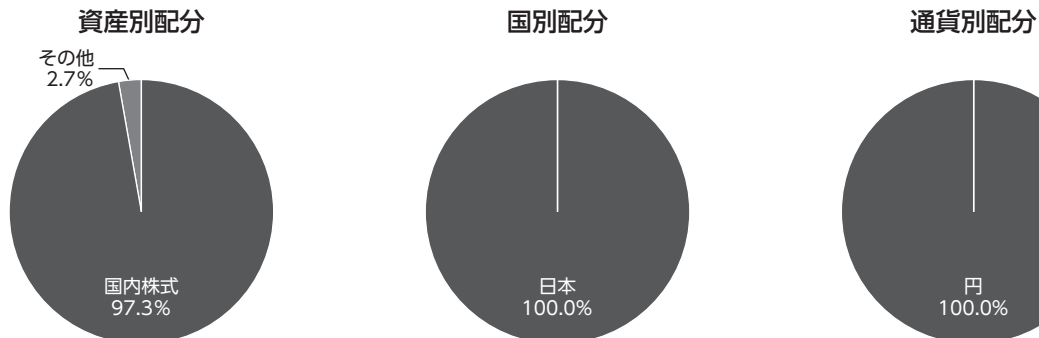
(組入銘柄数：70銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	リコー	電気機器	3.9%
2	しずおかフィナンシャルグループ	銀行業	3.6%
3	TOPPANホールディングス	その他製品	3.6%
4	牧野フライス製作所	機械	2.8%
5	テイ・エス テック	輸送用機器	2.8%
6	京セラ	電気機器	2.7%
7	NOK	輸送用機器	2.6%
8	京都フィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
9	杏林製薬	医薬品	2.3%
10	スカパーJ S A Tホールディングス	情報・通信業	2.3%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第47期末 2024年2月20日
純資産総額	81,173,813,700円
受益権総口数	11,754,388,816口
1万口当たり基準価額	69,058円

※当期間(第47期)中における追加設定元本額は5,226,809,666円、同解約元本額は734,289,432円です。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

●MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRFC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRFCに帰属します。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。